

自然エネルギー信州ネット 平成 25 年度 臨時総会 議事録

1. 開催日時:2013 年 9 月 4 日(木)10:30~12:00
2. 開催場所:長野市 新建新聞社第3ビル 5階会議室
3. 出席役員
茅野 實、宮入賢一郎、加藤三喜夫、沖野外輝夫、田村恵子、寺澤茂通、末広繁和、高木直樹
4. 議決権数
出席者 36 名、委任状 45 名 議決権合計 76
正会員数 128 の過半数を超えたので、当臨時総会は成立
5. 議長:茅野 實
6. 議事

茅野会長ならびに顧問(長田 長野県環境部温暖化対策課 課長)あいさつで始まりました。

■議案

新法人「一般社団法人 自然エネルギー信州パートナーズ」の設立

並びに信州ネットとの契約事業について

概要説明(事務局小田切)資料1-1、1-2

■質疑応答

質問:新法人が信州ネット事務局を支援することだが、新法人と信州ネットの事務局職員の棲み分けはどのようになるのか?また、職員の雇用はどうなり、給与は支給できるのか?

回答(宮入事務局長):信州ネット事務局の立場からの説明します。まず現状として信州ネット事務局職員の人件費財源は会費収入以外は今年度で無くなります。新法人が信州ネットの事務局の仕事を行う人材を雇用し、信州ネットに派遣する形を取ります。事務局の場所に関しては、信州ネットと新法人は同じ場所です。信州ネットは信州パートナーズに業務委託費を支払います。信州ネットでも必要経費や事業費経費が必要となるので、概ね半分ぐらいをお願いしたいと考えています。

質問:新法人の出資金についてどのように考えれば良いか? 株式会社であれば、出資金は投資となるが、一般社団の場合、信州ネットの会費のように寄付行為と同列か?

回答(新法人準備会 鈴木):新法人の「設立準備金」については、発起人からの拠出金で賄う。一般の方や企業からの出資金は別途募る予定。投資ではないので配当はない。寄付と同等の扱いと考える。

質問: 専門部会と新法人の棲み分けについて、新法人がコンサル業を行うとあるが、専門部会の立ち位置はどうなるのか?

回答(宮入): 信州ネットの専門部会は現状を維持するとご理解ください。これまでのような勉強会、講習会と言った普及啓発や情報交換をメインとします。これまで専門部会の中から事業化の話が出てきた時、信州ネット専門部会ではそこまで踏み込めなかった。これは専門部会が様々な参加者が自由に参加する会であり、いざ事業化に向けて資金調達などのリスクを取ることが難しかったからと考えられる。その部分を新法人が担おうとしていると認識している。

質問: 小水力発電の場合、長野県の企業局、農政の方も独自に動いている。新法人と県の連携や棲み分けはどのようにやっていくのか?

回答(宮入): 事業には調査・計画段階から実施、運用などの段階があります。例えば初期段階では、水利権などのような許認可で部署が複数にまたがってしまうような場合に、県のキャラバン隊のような支援が効果的だと思います。このように県に事業化を相談した後で事業化に進んだ時、事業を実施しようとするグループは、自分たち自ら進めたり、外部の専門家に委託することが考えられます。この段階では、専門的なコンサルタントとして責任ある仕事が必要となり、経費もかかります。書類作成や事業化を支援する組織の一つの選択肢として新法人が他のコンサル会社と同等の立場で存在するという考え方で整理できると思います。県の立場でそのような整理でよろしいでしょうか。

回答(長田課長): 宮入事務局長の説明のとおりです。せつかくの案件がダメにならないように、案件形成段階で行政としてできるアドバイスを提供するが、その先の事業化については、専門家委託などを検討いただくことになるだろう。

質問: 新法人役員の事業責任についてどれくらいの覚悟があるのか。

回答(鈴木): 役員の責任範囲については、専門家と相談した上で明確にする。当然、事業に関する有限の責任を追うものと考える。

(茅野会長) 新法人には、信州ネットが機能し持続するための食い扶持を稼いでいただきたい。個人的な意見として、エネルギー供給事業以外に収益は難しいだろう。またコンサル事業は、信州ネットが担うべき事業でもある。そこで、信州ネットと新法人で今後も議論を重ねていただいて、取組みながら良い形を探していただきたい。

信州ネットには、様々な思いとバックグラウンドを持つ人が集まっている。設立から2年が立ったが、今が転換点である。新法人と共に、信州ネットのあり方をそれぞれで踏み固めていただきたい。

質問: 新法人は信州ネットとは独立した別団体という理解で良いか?

回答(会長): 新法人はお金を稼ぐ、独立する、しっかりと規則に乗っ取って活動する。対して信州ネットはどなたでも参加可能、自由度のある会とする。しかし新法人と同様に信州ネットも自立心を高めていく必要がある。

回答(宮入):信州ネット事務局の立場からの説明します。団体としては切り離されているが、理事役員が双方に関わるなど、信州ネットの方針と逸脱した事業はしないと考えていただきたい。信州ネットでは会員の出入りには自由度はありますが、その分だけ事業のリスクを負担してもらうことは難しい。それを新法人が行うという考え方。

回答(鈴木):新法人は収益を目指す。その資源として信州ネットの人脈等を使わせていただく。信州ネットと新法人との間に連絡会を設けて、信州ネットの理念に沿った事業を行う方針である。皆さんのお力をお借りして育てていただきたい。

(会員より)JST に対して、鬼無里モデルを提案したいと考えている。長野市は住民自治協議会という、都市内分権を行ったが、実際には、村役場以下の機能でしかなかった。さらに合併した村人は、自治意識が低下している。鬼無里モデルでは、自分たちのことは自分たちでやるという精神のもと、住民自治協議会で小水力発電を利用した収益事業を企画している。

信州ネットの新法人を生み出す考えは、これと同じ考えに立っていると思う。新法人設立を支持し応援する。

■議決

賛同者多数により、新法人「一般社団法人 自然エネルギー信州パートナーズ」の設立並びに信州ネットとの契約事業について了解いただき、承認を得ました。

■その他連絡事項(事務局小田切)

1)新法人信州パートナーズとして、長野県「起業支援型地域雇用創出事業」に申請を行った。地域の起業化の卵を育成する「インキュベーション事業」を企画提案している。採択された際には、地域協議会を通じて支援地域の選定を行いたい。また、採択後に人材の求人を行う。(資料2参照)

2)信州ネット 第二回連絡会(飯伊地域)の開催連絡 (資料3参照)

9月14日 13:30~15:30 飯田合同庁舎にて

※同日開催「小水力発電講演会」9月14日 10:00~12:00 同会場にて

3)おひさま BUN・SUN メガソーラープロジェクトについて

・第2回見学会(10月10日)、第3回見学会(12月17日)の案内

・沖野理事・平島理事が担当理事として、三者協定(岡谷酸素、県、信州ネット)に対応する件について、その趣旨を説明し、会員の皆さまからの承認をいただきました。

4)平成25年度会員数ならびに年会費納入状況 報告 (資料4参照)

■閉会

以上、すべての議案の審議を終了し、閉会いたしました。

(議事録作成 山田和輝、小田切奈々子)